

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森永 康義

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,220	△2.2	△39	—	73	—	△31	—
22年3月期第2四半期	7,383	△14.1	△96	—	△72	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.57	—
22年3月期第2四半期	△3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,209	3,664	44.6	299.82
22年3月期	8,275	3,802	45.9	311.07

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,659百万円 22年3月期 3,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,157	1.8	133	—	282	—	109	—	8.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 13,034,660株 22年3月期 13,034,660株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 830,102株 22年3月期 826,555株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,206,948株 22年3月期2Q 12,210,568株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の景気上昇および中国や東南アジアなど新興国の経済拡大を受けて、輸出産業を中心に景気回復の動きが広がりましたが、期半ばからは円高傾向が進み、回復のテンポも鈍化傾向が見られました。一定の業績向上を受けて企業の設備投資は拡大気味となりましたが中心課題は海外向けとなっており、国内での新規投資は弱含みで推移しました。IT投資についても国内では、依然として慎重姿勢に終始しており、情報サービス市場の景況は当期間においていわゆる“底”のゾーンに入ったものと見られます。

当社グループを取り巻く主要市場におきましても、企業のIT投資は、既存システムの更新案件が中心で、競争力強化を目指した積極的な新規案件は少なく、また、価格面においては厳しい姿勢が目立ちました。

業種ごとに見ると、低迷が続いた銀行、証券など金融系のユーザー企業においては、新規案件の引き合いも出始めて回復の兆しが見られるものの、反面で発注単価の引き下げを提示するなど厳しさが残っております。また、携帯電話キャリアなど通信業では、大型案件の一巡後も関連業務などにより受注水準を維持しております。製造業では、エレクトロニクス関連の大容量記憶媒体組込みシステム開発案件において順調な需要が続いております。一方で、サービス産業及び社会・公共関連など各分野のユーザーからも案件受注いたしました。前年同期に比べると引き合いの規模が総じて縮小傾向をたどっており、当社グループ全体の稼働率は依然低迷しております。

これに対し当社グループは、ユーザーの高い信頼を確保するため“しっかりとしたモノづくりと高品質のサービス”を掲げ、品質管理・リスク管理に徹底を図りました。また、厳しい市場環境に対応した採算重視の受注態勢で臨みました。

こうした状況下で、当期間の売上高は前年同期実績を若干下回り、売上原価の抑制に努めたものの売上総利益も減少を余儀なくされました。しかし、前年10月の子会社吸収合併の効果などにより販管費が1割強の減少となったことから営業損益が改善。さらに、営業外収益として雇用調整助成金の受給などにより経常損益は前年同期のマイナスからプラスに転じましたが、賃貸用土地建物の減損処理や賃借ビルの債務処理に関わる特別損失の発生に伴い、期間純損益は前年同期と同様、損失を計上しました。

当期間の業績は、売上高は7,220百万円で前年同期比2.2%減、営業損失39百万円（前年同期は96百万円の損失）、経常利益73百万円（同72百万円の損失）、四半期純損益においては損失31百万円（同40百万円の損失）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し8,209百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の減少162百万円、「仕掛品」の増加278百万円であり、負債の部では「長期借入金」の減少133百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し3,664百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.9%から44.6%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ62百万円（2.8%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,181百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は87百万円（前年同期は使用した資金9百万円）となりました。

これは主に収入では退職給付引当金の増加91百万円、法人税等の還付額68百万円、売上債権の減少66百万円、支出ではたな卸資産の増加278百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は61百万円（前年同期は使用した資金10百万円）となりました。

これは主に収入では定期預金の払戻100百万円、支出では固定資産の取得46百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は211百万円（対前年同期比60.8%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済150百万円、配当金の支払60百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年半ばからの円高傾向は、10月以降一段と顕著化しており、この動きが今後のわが国経済動向に大きく影響するとみられます。その動きによっては、国内景気回復の牽引役となってきた輸出産業や関連産業の景況に大きな影を落とし、事業拠点の海外進出に拍車をかける事態が考えられます。緩やかながら回復してきたわが国経済の自律的な回復は、さらに先へ延びかねない情勢にあります。当情報サービス市場においても同様に、顧客企業のIT投資のテーマが海外優先の傾向を強める可能性が強いと見られます。

当社グループの基幹市場においても、金融や通信等の市場分野を含め、顧客企業の発注規模・価格両面の厳しい対応の持続が見込まれますが、円高は、これまで旺盛な需要水準にあるエレクトロニクス関連の大容量記憶媒体組込みシステム開発や他の製造業顧客からの発注姿勢に影響することが懸念され予断を許さない情勢です。

これに対し、当社グループといたしましては、引き続き採算重視の受注姿勢で臨む一方で、長年培ってきた業務ノウハウとユーザー企業の信頼を基礎に、経営トップから現場技術者までの多段的営業活動により新規案件の受注獲得に注力してまいります。これにより、第3、第4四半期におきましては、上記の困難な条件を克服して、通信関係及びエレクトロニクス関係の案件を着実に確保することを前提に、前年同期を上回る収益を実現する計画であります。

この結果、通期業績につきましては、さる10月26日に公表（予想修正）いたしましたとおり、売上高15,157百万円（前期比1.8%増）、営業利益133百万円（前期は19百万円の損失）、経常利益282百万円（前期は20百万円の利益）、当期純利益109百万円（前期は0百万円の利益）と予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は2,004千円増加し、経常利益は2,004千円減少、税金等調整前四半期純利益は47,565千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,829千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,297	2,344,094
受取手形及び売掛金	2,332,158	2,398,442
仕掛品	614,783	335,851
繰延税金資産	410,395	410,395
その他	173,427	230,399
貸倒引当金	△429	△429
流動資産合計	5,711,633	5,718,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,622	152,677
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	41,639	47,916
土地	119,332	132,932
有形固定資産合計	322,594	333,526
無形固定資産		
ソフトウェア	114,474	133,027
ソフトウェア仮勘定	64,336	27,466
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	187,500	169,183
投資その他の資産		
投資有価証券	615,584	651,650
長期貸付金	2,050	2,650
賃貸不動産（純額）	39,981	76,416
繰延税金資産	1,074,392	1,049,296
その他	258,723	277,299
貸倒引当金	△2,800	△3,300
投資その他の資産合計	1,987,931	2,054,013
固定資産合計	2,498,026	2,556,724
資産合計	8,209,659	8,275,477

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,920	503,722
1年内返済予定の長期借入金	266,900	284,300
未払法人税等	46,052	—
未払費用	26,647	16,077
賞与引当金	567,371	564,795
受注損失引当金	61,912	51,692
その他	361,812	306,256
流動負債合計	1,783,617	1,726,843
固定負債		
長期借入金	246,315	379,565
退職給付引当金	2,395,424	2,303,778
負ののれん	13,909	19,417
資産除去債務	62,475	—
その他	43,810	43,810
固定負債合計	2,761,934	2,746,570
負債合計	4,545,552	4,473,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	834,845	927,308
自己株式	△267,973	△267,445
株主資本合計	3,655,981	3,748,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,132	48,555
評価・換算差額等合計	3,132	48,555
少数株主持分	4,993	4,535
純資産合計	3,664,107	3,802,063
負債純資産合計	8,209,659	8,275,477

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,383,567	7,220,063
売上原価	6,214,070	6,127,865
売上総利益	1,169,496	1,092,197
販売費及び一般管理費	1,266,012	1,132,091
営業損失(△)	△96,515	△39,893
営業外収益		
受取利息	816	520
受取配当金	9,685	16,358
助成金収入	—	87,797
受取賃貸料	7,128	3,890
持分法による投資利益	9,466	5,917
負ののれん償却額	5,508	5,508
その他	5,874	5,031
営業外収益合計	38,478	125,023
営業外費用		
支払利息	3,566	5,239
賃貸収入原価	5,091	1,294
支払手数料	—	2,942
その他	5,444	1,678
営業外費用合計	14,102	11,154
経常利益又は経常損失(△)	△72,139	73,976
特別利益		
固定資産売却益	—	280
貸倒引当金戻入額	1,700	500
その他	65	—
特別利益合計	1,765	780
特別損失		
固定資産廃棄損	2,505	5,190
減損損失	—	23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,560
その他	—	87
特別損失合計	2,505	73,862
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,880	894
法人税等	△34,562	31,858
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△30,963
少数株主利益	2,492	458
四半期純損失(△)	△40,810	△31,422

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,800,667	3,762,015
売上原価	3,239,689	3,189,173
売上総利益	560,977	572,841
販売費及び一般管理費	570,479	510,452
営業利益又は営業損失(△)	△9,501	62,389
営業外収益		
受取利息	557	391
受取配当金	1,080	1,721
助成金収入	—	31,646
受取賃貸料	2,022	2,027
持分法による投資利益	3,288	1,463
負ののれん償却額	2,754	2,754
その他	2,541	3,458
営業外収益合計	12,243	43,462
営業外費用		
支払利息	1,690	2,453
投資事業組合運用損	1,730	1,597
賃貸収入原価	472	533
支払手数料	1,285	1,820
その他	195	48
営業外費用合計	5,374	6,452
経常利益又は経常損失(△)	△2,631	99,399
特別利益		
固定資産売却益	—	280
貸倒引当金戻入額	62	300
特別利益合計	62	580
特別損失		
固定資産廃棄損	2,492	1,152
減損損失	—	16,800
特別損失合計	2,492	17,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,062	82,026
法人税等	△1,978	36,340
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,685
少数株主利益	935	222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,019	45,462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,880	894
減価償却費	45,179	40,865
減損損失	—	23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,105	91,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△500
受取利息及び受取配当金	△10,501	△16,879
支払利息	3,566	5,239
持分法による投資損益(△は益)	△9,466	△5,917
固定資産除売却損益(△は益)	2,505	4,910
売上債権の増減額(△は増加)	586,440	66,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,537	△278,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,505	△50,801
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,226	30,412
その他の資産の増減額(△は増加)	△71,836	7,770
その他の負債の増減額(△は減少)	△256,945	55,529
その他	20	1,619
小計	△31,781	23,303
利息及び配当金の受取額	10,501	16,879
利息の支払額	△3,566	△5,239
法人税等の支払額	△18,720	△16,537
法人税等の還付額	34,322	68,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,243	87,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△1,199	△1,199
有価証券の売却による収入	200	—
固定資産の取得による支出	△30,605	△46,317
固定資産の売却による収入	—	29,400
子会社株式の取得による支出	—	△35,000
長期貸付金の回収による収入	600	600
その他	20,614	14,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,390	61,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△148,700	△150,650
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△93	△528
配当金の支払額	△60,319	△60,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,112	△211,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△559,095	△62,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,343	2,244,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,248	2,181,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。